

2021年12月14日

各位

会社名 大村紙業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大村 日出雄
 (コード: 3953、東証JASDAQ)
 問合せ先 取締役管理本部長 八巻 和彦
 (TEL. 0467-52-1032)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、12月14日開催の取締役会にて「スタンダード市場」を選択し、申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており、流通株式時価総額及び流通株式比率については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては2025年3月末までに、流通株式比率に関しては2023年3月末までにそれぞれ上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (移行基準日時点)	1,251人	10,716単位	6.5億円	21.9%
上場維持基準	400人以上	2,000単位以上	10億円以上	25%以上
計画書に記載の項目			○	○

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

・基本方針

当社は、非流通株主様との話し合いとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けた施策の取組を通じ、当社の株式上昇による魅力を高め、より多くの投資家の皆様に当社株式への投資を検討して頂くことによって、上場維持基準の適合を目指してまいります。

・課題

非流通株式となる主要株主や事業法人及び金融機関の株主が多いことや安定した業績が株価に反映されていない（低迷している）ことが本課題の背景と認識しており、不適合となっている「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」を解消するためには、売上向上及び収益の確保を始めとする利益水準の向上に加え、非流通株式数の削減（または流通株式数の増加）による流通株式比率（流動性）の向上が課題であると捉えております。

・取組内容

- ① 当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルの製造販売等を行っていますが、当社の経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西に13箇所に設け、「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化を徹底するとともに原価の徹底見直し、TV会議も活用しながら従業員教育の強化を推し進めることにより受注量の増加、ひいては売上高の増加及び利益の確保をさらに図ってまいります。
- ② 非流通株主となっている既存株主様に対して当社株式売却の働きかけを行い、流通株式比率の向上を図ります。主要株主や事業法人及び金融機関の各株主様に対して、個別に交渉を行っていく予定であり、その中で協力頂ける株主様に個人株主（流通株含む）を増加させるために、株式の引出協力をお願いする予定です。
- ③ 安定的な配当を基本方針としながら、更なる株主還元策について必要に応じた追加策の実施を検討してまいります。利益水準の向上や内部留保の積み上げ水準に応じて増配を軸とする株主還元強化策について検討してまいります。
- ④ IR活動の推進・強化・投資家向けの情報発信の充実を図ります。当社ウェブサイトにおける適時開示、新製品（段ボールパーテーションや段ボールみこし）、抗菌製品および決算情報をタイムリーに掲載しております。今後も継続的に記載内容の見直しや決算説明資料の拡充等を行ってまいります。

*** 計画数値

これらの施策を実施することにより以下の計画を推進してまいります。なお、当社2022年3月期は2021年5月13日発表の決算短信（非連結）の数字通りにおおむね推移しております。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高 (百万円)	5,310	5,475	5,590
うちシート	970	1,003	1,025
うちケース	3,328	3,446	3,516
うちその他	1,012	1,025	1,048
経常利益 (百万円)	360	400	430